

### 3. 政策と経済

#### (1) 政策の動向と数値目標

##### 1) 温室効果ガス削減目標強化

化石燃料への依存度を下げるのに苦勞している日本の2035年目標は、パリ協定に基づく気温上昇を産業革命前の水準から1.5℃に抑えるために必要な削減にまだ6ポイント及ばないため、環境団体からの批判にさらされています。そこで日本政府は「地球温暖化対策計画」で、2035年度までに2013年度比で60%、2040年度には73%の削減を目標に設定しました。これは2050年のカーボンニュートラル実現に向けた重要な中間目標となっています。

最新の計画は2025年（令和7年）2月18日に閣議決定されました。改定された地球温暖化対策計画には、この新たな削減目標及びその実現に向けた対策・施策を位置付けています。2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路を着実に歩んでいくことを示すことで、政策の継続性・予見性を高め、脱炭素に向けた取り組み・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現に資する地球温暖化対策を推進していくとされています。

#### 次期削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、<sup>たゆ</sup>弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。

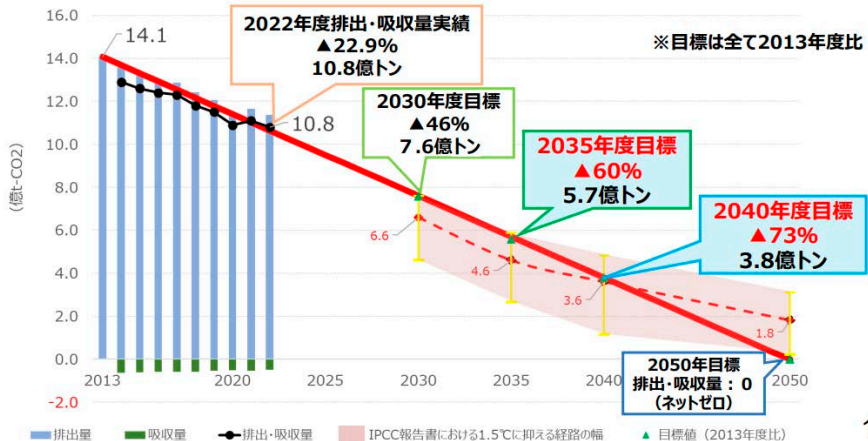


図10 地球温暖化対策計画の概要 1  
(令和7年2月 内閣官房・環境省・経済産業省HP発表資料より引用)